



平成30年3月13日

各 位

会社名 株式会社ファルテック
代表者名 代表取締役社長 横田 昭治
(コード番号 7215 東証第1部)
問合せ先 常務執行役員 北原 正裕
(TEL 044-520-0290)

(訂正) 「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成28年11月10日に開示いたしました「平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日(平成30年3月13日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ファルテック 上場取引所 東
 コード番号 7215 URL <http://www.faltec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸井田 和彦
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 宮坂 佳介 TEL 044-520-0290
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	39,562	△0.6	61	△94.6	△156	—	△521	—
28年3月期第2四半期	39,789	7.1	1,134	18.4	1,084	24.7	554	△5.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △1,524百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 516百万円 (8.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	<u>△56.01</u>	—
28年3月期第2四半期	<u>59.97</u>	<u>59.44</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	<u>55,473</u>	<u>17,009</u>	<u>28.0</u>	<u>1,666.77</u>
28年3月期	<u>59,392</u>	<u>18,936</u>	<u>29.2</u>	<u>1,858.56</u>

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 15,534百万円 28年3月期 17,318百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	43.33	43.33
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	43.33	43.33

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	81,500	<u>△3.1</u>	2,000	<u>△39.2</u>	1,600	<u>△45.5</u>	500	<u>△52.7</u>	53.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（平成28年11月10日）公表致しました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	9,320,700株	28年3月期	9,318,600株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	624株	28年3月期	624株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	9,318,687株	28年3月期2Q	9,247,615株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く経営環境として、国内の景気は為替が円高基調にあることにより力強さを欠く展開になっており、また当社グループの属する自動車業界の概況は、国内四輪車生産台数及び販売台数共に前年同期を下回る結果となりました。

このような情勢の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主要取引先の国内需要減の影響で日本セグメントの売上高が落ち込み39,562百万円（前年同期比0.6%減）となりました。営業利益は、アジアセグメントでの大幅な収益改善があったものの、日本セグメントにおける売上高減少影響や英国子会社の新車立上げ費用増並びに生産安定化に向けた対策費用や安全衛生対策費用が増加したこと等により61百万円（同94.6%減）となりました。また、経常損失は為替差損214百万円等を計上し156百万円（前年同期は1,084百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、法人税等198百万円等を計上し、521百万円（前年同期は554百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、以下の通りであります。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、主要取引先の国内需要減の影響で28,248百万円（前年同期比2.8%減）となりました。セグメント損失は、売上高減少影響及び下期増産準備費用等により74百万円（前年同期は935百万円のセグメント利益）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、前年下半期以降本格稼働したタイ子会社及び中国湖北省子会社の寄与等により5,644百万円（前年同期比6.8%増）となりました。セグメント利益は、工場操業度増及び本社マザー工場の技術指導による効果等により657百万円（前年同期は58百万円のセグメント利益）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、英国子会社の新規取引先への拡販効果等により5,669百万円（前年同期比4.2%増）となりました。セグメント損失は、英国子会社の新車立上げ費用増並びに生産安定化に向けた対策費用や安全衛生対策費用が増加したこと等により597百万円（前年同期は135百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,919百万円減少し、55,473百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,866百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ1,993百万円減少し、38,463百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,651百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,926百万円減少し、17,009百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が1,096百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント減少し、28.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は4,626百万円となり、前連結会計年度末比で159百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、1,736百万円（前年同期比1,520百万円減）となりました。主な資金の増加は、減価償却費1,805百万円、売上債権の減少額1,025百万円であります。主な資金の減少は、仕入債務の減少額1,156百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,273百万円（前年同期比384百万円増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,572百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入1,432百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、301百万円（前年同期比910百万円減）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額2,046百万円、長期借入金の返済による支出1,370百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出619百万円、配当金の支払額403百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、「平成28年3月期決算短信」発表時（平成28年5月12日）の予想を変更しております。詳細は、本日公表致しました「平成29年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報並びに合理的であると判断する一定の情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により異なる結果となる可能性がありますので、ご承知おきください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,786	4,627
受取手形及び売掛金	<u>17,892</u>	<u>16,025</u>
商品及び製品	<u>3,213</u>	<u>3,200</u>
仕掛品	<u>551</u>	<u>597</u>
原材料及び貯蔵品	<u>2,426</u>	<u>2,183</u>
繰延税金資産	<u>502</u>	<u>509</u>
その他	1,853	1,386
貸倒引当金	<u>△14</u>	<u>△14</u>
流動資産合計	<u>31,212</u>	<u>28,517</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,729	6,118
機械装置及び運搬具(純額)	<u>5,952</u>	<u>5,215</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>1,236</u>	<u>1,213</u>
土地	7,235	6,936
リース資産(純額)	1,464	1,901
建設仮勘定	1,592	1,677
有形固定資産合計	<u>24,210</u>	<u>23,062</u>
無形固定資産	1,184	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	840	847
繰延税金資産	<u>1,696</u>	<u>1,684</u>
その他	1,320	1,398
貸倒引当金	<u>△1,072</u>	<u>△1,072</u>
投資その他の資産合計	<u>2,785</u>	<u>2,857</u>
固定資産合計	<u>28,180</u>	<u>26,955</u>
資産合計	<u>59,392</u>	<u>55,473</u>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,630	8,979
電子記録債務	2,974	2,930
短期借入金	3,345	5,188
1年内返済予定の長期借入金	2,466	2,007
リース債務	824	1,066
未払法人税等	488	108
賞与引当金	647	761
課徴金引当金	194	150
その他	3,997	3,906
流動負債合計	25,569	25,100
固定負債		
長期借入金	5,387	4,428
リース債務	529	769
退職給付に係る負債	7,424	6,715
持分法適用に伴う負債	116	83
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
その他	421	358
固定負債合計	14,887	13,363
負債合計	40,456	38,463
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,257	2,258
資本剰余金	575	576
利益剰余金	10,584	9,658
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,416	12,493
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365	369
繰延ヘッジ損益	△3	△2
土地再評価差額金	1,935	1,935
為替換算調整勘定	2,349	1,252
退職給付に係る調整累計額	△745	△513
その他の包括利益累計額合計	3,901	3,041
非支配株主持分	1,617	1,475
純資産合計	18,936	17,009
負債純資産合計	59,392	55,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	39,789	39,562
売上原価	33,507	33,941
売上総利益	6,281	5,621
販売費及び一般管理費	5,147	5,559
営業利益	1,134	61
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	33	25
不動産賃貸料	24	11
持分法による投資利益	18	32
その他	51	33
営業外収益合計	133	110
営業外費用		
支払利息	129	97
為替差損	24	214
その他	29	16
営業外費用合計	183	328
経常利益又は経常損失(△)	1,084	△156
特別利益		
投資有価証券売却益	121	-
特別利益合計	121	-
特別損失		
固定資産除却損	8	1
減損損失	-	57
環境対策費	64	-
特別損失合計	73	58
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,132	△215
法人税等	571	198
四半期純利益又は四半期純損失(△)	561	△413
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	108
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	554	△521

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	561	△413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	3
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	266	△1,347
退職給付に係る調整額	△107	231
その他の包括利益合計	△44	△1,111
四半期包括利益	516	△1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484	△1,382
非支配株主に係る四半期包括利益	32	△142

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,132	△215
減価償却費	1,672	1,805
のれん償却額	4	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	116
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24	△262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
受取利息及び受取配当金	△39	△33
支払利息	129	97
為替差損益(△は益)	24	214
投資有価証券売却損益(△は益)	△121	-
持分法による投資損益(△は益)	△18	△32
減損損失	-	57
固定資産除却損	8	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,978	1,025
たな卸資産の増減額(△は増加)	△888	△124
仕入債務の増減額(△は減少)	378	△1,156
その他	△536	922
小計	3,742	2,420
利息及び配当金の受取額	39	33
利息の支払額	△125	△95
法人税等の支払額	△399	△622
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,256	1,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,868	△2,572
有形及び無形固定資産の売却による収入	711	1,432
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	240	-
長期前払費用の取得による支出	-	△131
その他	26	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△888	△1,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,638	2,046
長期借入れによる収入	4,091	42
長期借入金の返済による支出	△1,478	△1,370
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△814	△619
ストックオプションの行使による収入	28	2
配当金の支払額	△400	△403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,212	△301
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,212	△159
現金及び現金同等物の期首残高	4,108	4,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,321	4,626

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,063	5,284	5,441	39,789	-	39,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高	563	158	1	723	△723	-
計	29,626	5,442	5,442	40,512	△723	39,789
セグメント利益	935	58	135	1,128	5	1,134

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,248	5,644	5,669	39,562	-	39,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	474	90	0	565	△565	-
計	28,722	5,735	5,669	40,127	△565	39,562
セグメント利益又は損失 (△)	△74	657	△597	△13	74	61

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、売却予定の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては57百万円であります。